



【1592】

## 上場JPX日経400

上場インデックスファンドJPX日経インデックス400【正式名称】



- 資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」400社を対象とする「JPX日経インデックス400」との連動を目指すETF(上場投資信託)です。

## 1.概要

( 2019年10月1日 現在 )

銘柄名	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400		
対象指標	JPX日経インデックス400		
計算期間	毎年1月9日～7月8日、7月9日～翌年1月8日		
分配金支払基準日	毎年1月8日、7月8日(年2回)		
管理会社	日興アセットマネジメント		
銘柄コード	1592	市場価格(終値)(※1)	1,320 円
売買単位	1口単位	1口あたり分配金(※2)	29円
信託報酬(税込)	0.11%	分配金利回り(※3)	2.20%
純資産総額	1,989 億円	マーケットメイク(※4)	あり
受益権口数	150,635,872 口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	1,320 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

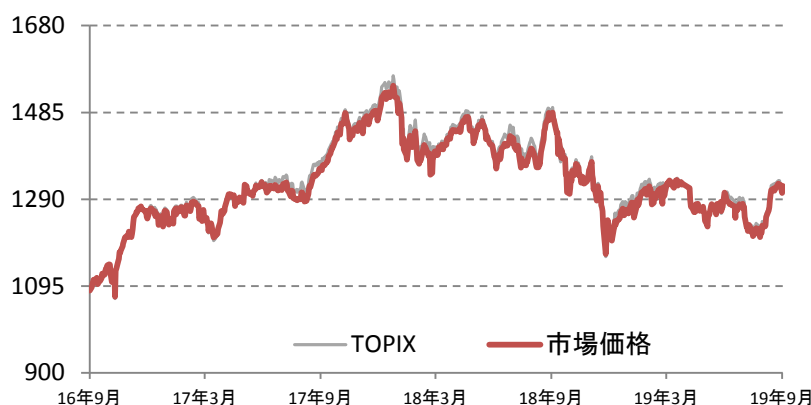
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 マーケットメイクの対象か否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

## 2.パフォーマンス

( 2019年10月1日 現在 )



※ 2016年9月30日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

## ■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	+3.77%	+3.34%
過去6か月	+1.07%	+0.71%
過去1年	-10.93%	-11.79%
過去3年	+21.66%	+21.18%
過去5年	+20.11%	+20.86%

## 3.ファンド組入銘柄

( 2019年10月1日 現在 )

	証券コード	銘柄名	構成比
1	6758	ソニー	1.63%
2	7203	トヨタ自動車	1.57%
3	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.56%
4	9432	日本電信電話	1.49%
5	6861	キーエンス	1.49%

## 4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	1592/T	105
Bloomberg	1592 JP Equity	JPNK400 INDEX
Refinitiv	1592.T	.JPXNK400

## 5.対象指標の概要

JPX日経インデックス400は、株式会社東京証券取引所、株式会社日本取引所グループ及び株式会社日本経済新聞社が算出・公表している時価総額加重平均型(浮動株調整後)の株価指数です。東京証券取引所(市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ)に上場する全ての普通株式等のうち、時価総額、営業利益、ROE等で一定の基準を満たした原則400銘柄を構成銘柄とします。2013年8月30日を指数算出基準日とし、同日の時価総額を10,000ポイントとして算出しています。

## 6. 情報入手一覧

---

- 現在値、インディカティブNAV・PCF  
<http://www.tse.idmanagedsolutions.com/iopv/table?language=jp>
- 一口あたりの純資産総額、対象指数との乖離率、ファンドの組入銘柄等  
「適時開示情報閲覧サービス」[https://www.release.tdnet.info/inbs/I\\_main\\_00.html](https://www.release.tdnet.info/inbs/I_main_00.html)
- ETF/ETN銘柄検索  
「東証マネ部！」<https://money-bu-jpx.com/search/>

## 7. 免責事項

---

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。